

JR四国労組自動車支部ニュース

2024年5月8日（No.15）

発行責任者／大谷 清

編集責任者／中村 鉄平

【2023年度決算】

5期ぶりに営業・経常利益で黒字決算！ 事業計画に掲げた目標を達成！

JR四国労組は、4月30日に開催した経営協議会において「2023年度決算」について説明を受けた。（詳細は別紙参照）

2023年度は、輸送機関の最大の使命である安全・安心輸送を基本に、基幹事業部門である高速バス路線の輸送を中心とする収入の確保に向け、数次にわたるダイヤ改正や適切な運行便数の設定によりご利用の拡大に努めたほか、運賃改定や周年記念の割引商品の設定などの営業施策を展開した。これにより輸送人員、旅客運輸収入ともに前期を上回り、諸物価の高止まりによる経費の圧迫や乗務員不足の深刻化により減便等を余儀なくされたものの、損益は大幅に改善した。安全面については、同一年度に2度にわたり行政処分を受けるなど、安全・安心輸送の根幹を揺るがす事態になったことで安全教育の重要性を再認識する年度となった。これらの再発防止を期し、乗務員に対する基本動作の徹底と実施状況のフォローに加え、設備面においても適切な対策を講じるなど全社を挙げて対応し、安全・安心な輸送を提供し続けるため、乗務員の意識改革や運転技量の向上に資する乗務員研修、指導を継続し事故防止に努めたほか、高経年車両の更新のため5両の高速バス車両を新製した。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高 2,903 百万円（対前期比 128.0%）営業利益 168 百万円（対前期 467 百万円改善）経常利益 227 百万円（対前期 230 百万円改善）、特別損益を加減し法人税等を差し引いた当期純利益は 138 百万円（対前期 136 百万円改善）となった。

対処すべき課題として、「安全・安心輸送の確立」に向けた取り組みを強化し、従業員自らが率先して事故防止に取り組むことのできる環境づくりのため、実効性の高い研修・訓練を継続実施するほか、質の高い接客サービスを提供できる従業員を育成する研修を実施する。収入の確保について、高速バス部門ではご利用動向を踏まえた適切な運行設定やお客様の利便性の向上及び利用促進施策に積極的に取り組む。ローカルバス部門では、生活路線補助金の支援を受けながら、お客様の利便性向上とともに、ご利用を喚起できる施策を検討する。経費の削減については、安全の維持・確保に影響しない物件費を中心に強力に推進し、省力化・省人化の推進を基本方針として、効率化と適正な要員配置に努める。また、魅力ある企業を目指し働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて検討を進めることとし、従業員の一層の定着と積極的な募集・採用活動により必要な人財確保に取り組む。

以上により、安全・安心輸送を確保しつつ、黒字基調を継続させ、さらには四国に根ざした基幹的公共交通機関としての企業価値を高め、将来にわたり必要とされる企業となることに全社一丸となって取り組む。

等の決算概況及び今後の計画について説明を受けた。

以上

2023年度決算について

2024年4月
ジェイール四国バス株式会社

当事業年度における我が国の経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用や所得環境が改善するなか、インバウンド需要の拡大等もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、原材料や燃料価格の上昇や労働需要の回復による人手不足の深刻化など先行きは依然として不透明な状況が継続しています。

このような状況の下、21期目の事業年度となる当期は、輸送機関の最大の使命である安全・安心輸送を基本に基幹事業部門である高速バス路線の輸送を中心とする収入の確保に努めてまいりました。社会経済活動の正常化や人流の活発化に伴い、数次にわたるダイヤ改正や適切な運行便数の設定によりご利用の拡大に努めたほか、前期に引き続き残る6路線での運賃改定や周年記念を迎える路線での割引商品の設定などの営業施策を展開したことにより、輸送人員、旅客運輸収入ともに前期を上回り、継続する燃料費をはじめとした諸物価の高止まりによる経費の圧迫や乗務員不足の深刻化により減便等を余儀なくされたものの、損益は大幅に改善することとなりました。

安全面については、同一年度に2度にわたり行政処分を受けるなど安全・安心輸送の根幹を揺るがす事態となったことで安全教育の重要性を再認識する年度となりました。これらの再発防止を期し、乗務員に対する基本動作の徹底と実施状況のフォローに加え、設備面においても適切な対策を講じるなど全社を挙げて対応いたしました。また、安全・安心な輸送を提供し続けるため、乗務員の意識改革や運転技量の向上に資する乗務員研修、指導を継続し事故防止に努めたほか、高経年車両の更新のため5両の高速バス車両を新製しました。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高2,903百万円（対前期比128.0%）、営業利益168百万円（対前期467百万円の改善）、経常利益227百万円（対前期230百万円の改善）となりました。これに特別損益を加減し法人税等を差し引いた当期純利益は138百万円（対前期136百万円の改善）となりました。

1. 事業別の状況

(1) 一般乗合旅客自動車運送事業（高速バス部門）

基幹部門である高速バスにおいては、引き続き運休等を余儀なくされている路線が一部あるものの、人流が回復するなかお客様にご利用いただきやすい運行ダイヤを設定するとともに効率的な運行体制とすることを目的として7路線でダイヤ改正を実施したほか、増大する運行経費に対応するため前期に実施した12路線に加え6路線で運賃改定を行うなど収益の回復、拡大に取り組みました。

また、お客様の利用促進策として当期に運行開始から周年記念を迎えた路線において、記念キャンペーンを実施しお得にご利用いただける割引乗車券の発売等を行いました。前期に引き続き四国内の高速バス会社6社共同による「ハイウェイバスフリーパス」を発売するとともに、更にこの商品のWeb化に取り組み四国内発着路線の利用拡大に取り組みました。お客様の利便性の向上施策として一部の路線において車内の乗車券発売におけるキャッシュレス化に対応するためモバイル次世代決済端末を導入いたしました。

これらにより、当期の共同運行会社を含む運行便数は120,252便（対前期比102.8%）、

輸送人員は1,949千人(対前期比122.3%)となり、当社の運輸収入は2,729百万円(対前期比128.9%)となりました。

(2) 一般乗合旅客自動車運送事業(ローカルバス部門)

ローカルバス路線では、お客様の利便性と乗車率の向上を目的として導入したスマホ定期、Web「1日フリーパス」、「1日フリーパス5枚回数券」の定着化及び新規利用者の確保に努めるとともに、久万高原線においては久万高原町と連携した高齢者等利用促進キャンペーンを実施し利用促進に努めました。

当期の輸送人員は191千人(対前期比110.3%)、運輸収入は64百万円(対前期比114.1%)となりました。

2 当社が対処すべき課題

安全方針である「安全綱領」の下、安全・安心輸送の確立に向けた取組みを強化してまいります。安全・安心輸送を担う中心である運転係や運行管理者等には、従業員自らが率先して事故防止に取り組むことのできる環境作りのため、実効性の高い研修・訓練を継続的に実施するほか、お客様から選ばれるバス会社として、質の高い接客サービスを提供できる従業員を育成する研修を引き続き実施します。

収入の確保については、高速バス部門は、ご利用動向を踏まえた適切な運行設定やお客様の利便性の向上及び利用促進施策に積極的に取り組み、収入の拡大に努めます。また、ローカルバス部門では、引き続き地元自治体等との連携を深め、生活路線補助金の支援を受けながら、お客様の利便性向上に努めるとともに、ご利用を喚起できる施策を検討します。

経費の削減については、安全の維持・確保に影響しない物件費を中心に、強力に推進するとともに、特に乗務員以外の職種の業務運営は、省力化・省人化の推進を基本方針として、引き続き効率化と適正な要員配置に努めます。

また、事業継続の前提となる人材については、魅力ある企業を目指し働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて検討を進めることとし、従業員の一層の定着と積極的な募集・採用活動により必要な人材確保に取り組めます。

以上の取組みにより、直面する課題として、安全・安心輸送を確保しつつ、黒字基調を継続させ、さらには、四国に根ざした基幹的公共交通機関としての企業価値を高め、将来にわたり必要とされる企業となることに全社一丸となって取り組むこととします。

2023年度決算について

1. 比較損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	2022年度 A	2023年度 B	増減額 B-A	比率(%) B/A	主な増減事由等
営 業 収 益	2,268	2,903	635	128.0	
旅客運輸収入	2,172	2,793	620	128.6	
高 速 収 入	2,116	2,729	612	128.9	利用人員及び単価増(京阪神便 408、島内 112、岡山便 16、夜行便 43、広島便 31)
ローカル収入	56	64	7	114.1	
その他収入	95	110	14	115.3	ローカル補助金 9、発売手数料等 5
営 業 費	2,568	2,735	167	106.5	
人 件 費	995	1,110	114	111.5	人単差 47、賞与・賞与引当等 67
動力費	368	371	2	100.8	軽油価格の単価差 △20(@136.04→@128.97)、業務量差等 22
業務費	767	860	92	112.1	発売手数料 38、道路使用料 12、施設使用料 7、部外委託費等 35
修繕費	170	195	25	115.0	車両の修繕時期波動等 25
諸 税	9	10	0	106.9	
減価償却費	256	188	△ 68	73.4	営業用自動車償却費の減等 △68
営 業 利 益	△ 299	168	467	—	
営 業 外 損 益	296	59	△ 237	19.9	共通乗車精算金 △148、地域公共交通維持補助金 △66、燃料油補助金 △23
経 常 利 益	△ 3	227	230	—	
特 別 損 益	0	3	3	680.4	
税引前当期純利益	△ 2	231	233	—	
法人税等	△ 3	92	96	—	
法人税等調整額	—	—	—	—	
当 期 純 利 益	1	138	136	999.9	

2. 比較貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	2022年度 A	2023年度 B	増減額 B-A	主な増減事由等
流 動 資 産	878	1,003	124	
現金・預金	31	45	13	期末普通預金の増
預 け 金	107	162	55	CMSによる預け金増
短期貸付金	450	550	100	〃 貸付金増
未収運賃	183	201	17	親会社、共同運行会社、委託発売業者等への債権
その他	106	44	△ 61	未収金等
固 定 資 産	730	778	48	
車両及び運搬具	422	485	63	車両新製(5両)等 227、既存車両減価償却による減 △164
その他	307	292	△ 15	その他有形・無形固定資産取得 12、減価償却等 △27
資 産 合 計	1,608	1,781	172	
流 動 負 債	616	1,007	390	
未払金及び預り連絡運賃	310	627	316	車両等購入250、グループ通算41
未払税金	95	98	3	未払消費税等
その他	210	281	70	
固 定 負 債	548	435	△ 112	リース債務 △133、退職給付引当金等 21
負 債 合 計	1,165	1,443	278	
純 資 産 合 計	443	338	△ 105	当期純利益138 減資△243
負 債・純 資 産 合 計	1,608	1,781	172	

* 固定資産:車両及び運搬具にリース資産270百万円(19両)含む

【参考資料】

2023年度決算収支状況

会社名 ジェイアール四国バス株式会社
(単位:百万円、単位未満切捨)

項目	2022年度決算実績 (A)	2023年度事業計画	2023年度決算実績 (B)	増減 (B-A)	対前期比 (B/A)	記 事
営業収益	2,268	2,606	2,903	635	128.0	
乗合収入	2,172	2,492	2,793	620	128.6	
一般線	56	55	64	7	114.1	利用人員及び単価増 (京阪神便408、島内便112、 岡山便16、夜行便43、広島便31)
高速線	2,116	2,436	2,729	612	128.9	
運輸雑収入	95	114	110	14	115.3	ローカル補助金9、発売手数料等5
営業費	2,568	2,587	2,735	167	106.5	
人件費	995	968	1,110	114	111.5	人単差47、賞与・賞与引当等67
動力費	368	418	371	2	100.8	単価差△20(@136.04→@128.97)、 業務量差等22
業務費	767	842	860	92	112.1	発売手数料 38、道路使用料 12、 施設使用等 42
修繕費	170	153	195	25	115.0	修繕波動等
諸税	9	8	10	0	106.9	
減価償却費	256	195	188	△ 68	73.4	営業用自動車償却費減等
営業利益	△ 299	19	168	467	—	
営業外損益	296	△ 3	59	△ 237	19.9	共通乗車精算金△148、補助金△89
経常利益	△ 3	15	227	230	—	
特別損益	0	—	3	3	680.4	
税引前当期純利益	△ 2	15	231	233	—	
法人税等	△ 3	5	92	96	—	
当期純利益	1	10	138	136	999.9	

参考 2023年度営業概況

○運輸収入

高速バス部門は新型コロナウイルスの影響による運休が、前年に比べ大幅に減少（本年1,169便、前年7,492便）し、特に徳島～大阪線、高松～広島線及び夜行バス2路線の収入増が顕著でした。続行便は、京阪神線を中心に322便（前年564便）を運行しましたが、乗務員不足のため3月25日から31日まで73便の計画運休を行いました。その結果収入は、対前年612百万円増の129%でしたが対2019年度では▲708百万円の79%でした。

ローカル部門の収入は対前年114%の64百万円でした。（対2019年度は83%）

○高速バス輸送人員（便当たり人員）

便当たりの人員は、京阪神系統では香川が対前年105%、徳島が同130%、高知が同109%、愛媛が同118%、岡山系統が対前年120%、広島が同132%、四国島内が同122%、東京が同130%、名古屋が同113%であり、全系統で前年を上回り（本年全体16.3人前年13.7人119%）ましたが新型コロナウイルスの影響がなかった2018年度の全体便当たり17.6人に対しては93%でした。

○運輸収入

（単位：百万円、%）

輸送別	第4-四半期累計				
	本年	前年	対比	計画	計画比
高速	2,729	2,116	129%	2,436	112%
ローカル	64	56	114%	55	115%
合計	2,793	2,172	129%	2,492	112%

○高速バス収入内訳

（単位：百万円、人）

		第4-四半期累計			便当人員（第4-四半期累計）		
		本年	前年	前年比	本年	前年	前年比
高松EXP	高松～大阪	232	185	125%	17.3	17.6	98%
	高松～神戸	114	102	111%	15.1	13.8	109%
	高松～京都	91	78	117%	16.2	13.7	118%
	高松EXP計	437	365	120%	16.4	15.6	105%
観音寺EXP	観音寺・坂出～神戸・大阪	80	67	120%	14.8	14.3	103%
	香川～京阪神計	517	432	120%	16.3	15.5	105%
	高松～関空	0	0	-	-	-	-
阿波EXP	徳島～大阪	275	155	177%	17.8	13.0	137%
	徳島～神戸	242	170	142%	19.9	15.2	131%
	徳島～京都	89	74	121%	17.2	15.2	113%
	阿波EXP計	606	398	152%	18.4	14.2	130%
高知EXP	須崎・高知～京阪神	540	471	115%	18.6	17.0	109%
松山EXP	松山～京阪神	372	324	115%	17.3	14.6	118%
岡山	高知～岡山	39	32	124%	15.8	13.6	116%
	松山～岡山	36	28	132%	12.9	10.3	125%
	岡山計	76	59	128%	14.5	12.1	120%
	高松～広島	75	43	174%	15.5	11.7	132%
四国島内	高松～高知	84	65	129%	12.1	9.9	122%
	高松～松山	118	89	133%	11.3	9.1	124%
	徳島～松山	64	52	123%	12.3	10.6	116%
	徳島～高知	27	22	123%	11.6	9.8	118%
	松山～高知	148	101	147%	15.6	12.1	129%
	四国島内計	441	329	134%	12.3	10.1	122%
東京・北陸・名古屋	阿南・徳島～東京	55	33	168%	25.0	19.3	130%
	松山・高松・徳島～名古屋	49	28	178%	20.4	18.1	113%
	高知・高松・徳島～北陸	0	0	-	-	-	-
	東京・名古屋・北陸計	104	60	172%	22.2	18.7	119%